

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
市町村名	袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5		財政健全化等	×	歳入総額	25,089,252	23,675,231	実質収支比率	5.6	4.4	
						財源超過	○	歳出総額	24,199,846	22,974,061	経常収支比率	93.5	91.9	
						首都	○	歳入歳出差引	889,406	701,170	(※1)	(93.5)	(91.9)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	95,146	76,923	標準財政規模	14,110,110	14,138,917	
人口	27年国調(人)	60,952	産業構造 (※5)		中部	×	実質収支	794,260	624,247	財政力指数	1.09	1.09		
	22年国調(人)	60,355			単年度収支	170,013	-35,775	公債費負担比率	6.2	6.3				
	増減率 (％)	1.0			過疎	×	積立金	312,398	330,457	健全化判断比率				
					山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)	30.01.01(人)	62,897	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	445,000	630,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	62,197		1,304	1,419	指数表選定	○	実質単年度収支	37,411	-335,318	実質公債費比率	0.7	0.6	
	29.01.01(人)	62,306	第1次	4.6	5.0					将来負担比率	8.7	4.5		
	うち日本人(人)	61,652		8,095	8,196			基準財政収入額	10,955,635	10,979,268	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (％)	0.9	第2次	28.4	29.1			基準財政需要額	10,095,780	10,034,725				
	うち日本人(％)	0.9		19,150	18,522			標準税収入額等	14,110,110	14,138,917				
面積 (km ²)	94.93		第3次	67.1	65.8			経常経費充当一般財源等	14,041,504	13,243,021				
人口密度 (人/km ²)	642							歳入一般財源等	17,199,719	16,524,361				
世帯数 (世帯)	22,652													
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,403,996	14,641,426			
	市区町村長	1	8,500		一般職員	531	1,569,636	2,956	うち公的資金	12,059,566	11,931,761			
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	122	366,244	3,002	債務負担行為額(支出予定額)	2,766,149	2,425,643			
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,600		教育公務員	29	98,413	3,394	土地開発基金現在高	852,004	1,000,356			
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,811,260	3,943,862			
	議会議員	20	4,000		合計	560	1,668,049	2,979	積立金現在高	1,082	1,082			
					ラスバイレス指数			99.4	減債基金	1,149,455	1,422,896			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)														
(1) 一般会計 (2) 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計 (5) 袖ヶ浦市水道事業会計 (6) 袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計 (8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計) (17) 袖ヶ浦市土地開発公社														
(3) 袖ヶ浦市介護保険特別会計 (7) 袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計 (9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)														
(4) 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計 (10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉自治研修センター特別会計)														
(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)														
(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														
(14) 君津広域市町村圏事務組合(一般会計)														
(15) 君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)														
(16) 君津中央病院企業団(病院事業特別会計)														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,687,182	54.6	13,164,019	87.6	普通税	13,164,019	96.2	221,858	
地方譲与税	382,203	1.5	382,203	2.5	法定普通税	13,164,019	96.2	221,858	
利子割交付金	11,813	0.0	11,813	0.1	市町村民税	4,921,700	36.0	221,858	
配当割交付金	45,419	0.2	45,419	0.3	個人均等割	110,242	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	53,089	0.2	53,089	0.4	所得割	3,332,511	24.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	224,973	1.6	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,253,974	9.2	221,858	
地方消費税交付金	1,034,267	4.1	1,034,267	6.9	固定資産税	7,624,033	55.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	97,973	0.4	97,973	0.7	うち純固定資産税	7,601,131	55.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	155,807	1.1	-	
自動車取得税交付金	75,915	0.3	75,915	0.5	市町村たばこ税	462,479	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	60,932	0.2	60,932	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	40,676	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	523,163	3.8	-	
特別交付税	40,588	0.2	-	-	法定目的税	523,163	3.8	-	
震災復興特別交付税	88	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	15,489,469	61.7	14,925,630	99.3	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,544	0.0	7,544	0.1	都市計画税	523,163	3.8	-	
分担金・負担金	161,083	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	339,350	1.4	67,314	0.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	209,727	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	3,101,212	12.4	-	-	合計	13,687,182	100.0	221,858	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,448,685	5.8	-	-	区分		平成29年度	平成28年度	
財産収入	37,397	0.1	20,676	0.1	徴収率	現・計	99.3	97.0	99.3
寄附金	55,265	0.2	-	-	(%)	年・計	99.0	96.6	98.9
繰入金	1,027,613	4.1	-	-			99.5	97.2	99.5
繰越金	701,170	2.8	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
諸収入	815,737	3.3	2,249	0.0	合計	2,738,266	実質収支	359,429	
地方債	1,695,000	6.8	-	-	下水道	534,000	再差引収支	302,579	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	229,792	加入世帯数(世帯)	8,878	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	上水道	168,943	被保険者数(人)	14,538	
歳入合計	25,089,252	100.0	15,023,413	100.0	駐車場整備	1,490	被保険者	99	
					国民健康保険	594,437	1人当り	104	
					その他	1,209,604	保険税(料)収入額	304	
							国庫支出金		
							保険給付費		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	272,863	1.1	-	272,863	
総務費	2,910,200	12.0	64,727	2,703,936	
民生費	8,470,481	35.0	561,999	4,172,821	
衛生費	2,467,212	10.2	18,238	2,110,516	
労働費	2,392	0.0	-	2,392	
農林水産業費	622,399	2.6	184,773	406,593	
商工費	1,147,344	4.7	600,850	437,189	
土木費	2,723,374	11.3	1,269,011	1,587,384	
消防費	1,246,068	5.1	64,147	1,201,185	
教育費	3,236,500	13.4	682,449	2,314,540	
災害復旧費	37,956	0.2	-	37,837	
公債費	1,063,057	4.4	-	1,063,057	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,199,846	100.0	3,446,194	16,310,313	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,195,052	46.3	7,705,222	7,699,178	51.2
人件費	5,404,759	22.3	5,082,723	5,079,686	33.8
うち職員給	3,431,980	14.2	3,248,401	-	-
扶助費	4,727,236	19.5	1,559,442	1,556,435	10.4
公債費	1,063,057	4.4	1,063,057	1,063,057	7.1
元利償還金	1,063,057	4.4	1,063,057	1,063,057	7.1
内 うち元金	932,430	3.9	932,430	932,430	6.2
訳 うち利子	130,627	0.5	130,627	130,627	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,520,644	39.3	7,885,540	6,342,326	42.2
物件費	4,304,223	17.8	3,474,406	3,226,099	21.5
維持補修費	329,697	1.4	321,198	321,198	2.1
補助費等	1,837,210	7.6	1,542,650	1,014,072	6.7
うち一部事務組合負担金	134,609	0.6	134,609	134,609	0.9
繰出金	2,339,531	9.7	2,066,909	1,780,957	11.9
積立金	464,421	1.9	463,123	-	-
投資・出資金・貸付金	245,562	1.0	17,254	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,484,150	14.4	719,551	-	-
うち人件費	81,959	0.3	81,959	-	-
普通建設事業費	3,446,194	14.2	681,714	-	-
うち補助	1,279,318	5.3	57,542	-	-
うち単独	1,643,492	6.8	546,588	-	-
災害復旧事業費	37,956	0.2	37,837	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,199,846	100.0	16,310,313	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	25,170	24,281	889	794	1,020	15,404	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	25,170	24,281	889	794		15,404	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	7,777	7,418	359	359	594	-	-		
2	袖ヶ浦市介護保険特別会計	3,899	3,759	140	140	626	-	-		
3	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	556	555	2	2	128	-	-		
4	袖ヶ浦市水道事業会計	1,985	1,889	97	898	156	6,887	682	-	法適用企業
5	袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	177	175	2	2	129	1,924	1,768	-	法非適用企業
6	袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	1,716	1,699	6	6	405	5,943	2,984	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				1,406		14,754	5,434		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	24,203	22,513	1,690	1,690	32	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体食糧管理運営特別会計)	176	143	33	33	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	113	105	7	7	2	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	116	88	27	27	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,217	1,583	634	634	128	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	597,893	589,317	8,576	8,576	3,188	-	-	
7	君津広域市町村圏事務組合(一般会計)	840	777	63	63	-	-	-	
8	君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,298	5,061	1,238	5,061	-	8,373	1	
9	君津中央病院企業団(病院事業特別会計)	22,879	23,226	▲347	4,798	-	16,878	1,519	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				20,889		25,251	1,520	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成27年度				平成28年度				平成29年度				分母比			
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		1,085,201	1,049,846	1,064,559	8.2												
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-												
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-												
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		505,342	502,348	505,657	3.9												
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		132,659	128,380	131,249	1.0												
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-												
一時借入金の利子		-	-	-	-												
合計	(A)	1,723,202	1,680,574	1,701,465													
内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比												
PFI事業に係るもの		-	-	-	-												
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-												
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-												
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-												
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-												
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-												
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-												
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-												
利子補給に係るもの		-	-	-	-												
特定財源の額	(B)	394,716	445,130	437,591													
標準財政規模	(C)	14,136,211	14,138,917	14,110,110													
算入公債費等の額	(D)	1,160,655	1,179,426	1,193,598													
	(C)-(D)	12,975,556	12,959,491	12,916,512													
実質公債費比率	(単年度)	1.3	0.4	0.5													
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	1.0	0.6	0.7													

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		平成27年度				平成28年度				平成29年度				分母比			
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,144,614	14,642,916	15,403,996	119.3												
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	150,712	150,712	1.2												
	公営企業債等繰入見込額	6,416,385	5,667,675	5,433,310	42.1												
	組合等負担等見込額	1,729,061	1,612,617	1,520,020	11.8												
	退職手当負担見込額	3,377,794	3,334,863	3,155,686	24.4												
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-												
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-												
	連結実質赤字額	-	-	-	-												
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-												
	合計	(E)	25,667,854	25,408,783	25,663,724												
充当可能財源等	充当可能基金	6,307,253	5,745,410	5,202,681	40.3												
	充当可能特定歳入	4,818,960	5,858,099	6,870,173	53.2												
	基準財政需要額算入見込額	13,810,770	13,221,779	12,459,013	96.5												
	合計	(F)	24,936,983	24,825,288	24,531,867												
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		5.6	4.5	8.7													
健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準														
実質赤字比率	-	12.85	20.00														
連結実質赤字比率	-	17.85	30.00														
実質公債費比率	0.7	25.0	35.0														
将来負担比率	8.7	350.0															

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	袖ヶ浦市土地開発公社	▲ 2	165	5	-	151	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	-	151	-	-	-	

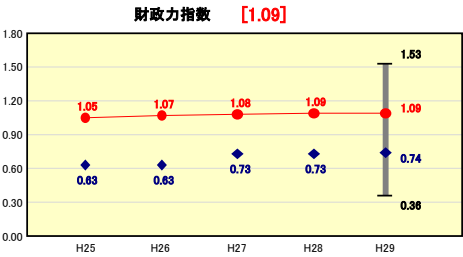
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	62,897	人(H30.1.1現在)
うち日本人	62,197	人(H30.1.1現在)
面積	94.93	km ²
歳入総額	25,089,252	千円
歳出総額	24,199,846	千円
実質収支	794,260	千円
標準財政規模	14,110,110	千円
地方債現在高	15,403,996	千円
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	0.7	%
将来負担比率	8.7	%
市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-2	
(年度毎)	H28Ⅱ-2 H29Ⅱ-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準（国との比較）」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

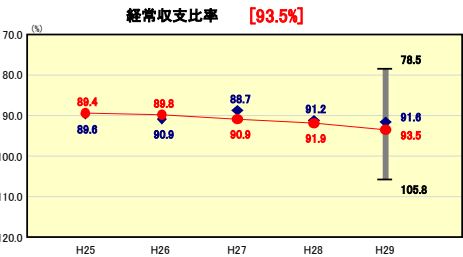


類似団体内順位 5/93
全国平均 0.51
千葉県平均 0.72

財政力指数の分析欄

財政力指数については、前年度と横ばいで推移した。
本市は臨海部に大企業の工場群を有し、比較的豊富な税収に恵まれていたが、法人市民税の一部地方交付税原資化により税率の下落した企業が増加した影響等による市税収入の伸び悩んでいるためである。
類似団体との比較では依然として高い水準を維持しているが、今後も持続可能な財政運営を継続していくため、歳入・歳出両面での一体的な改革に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

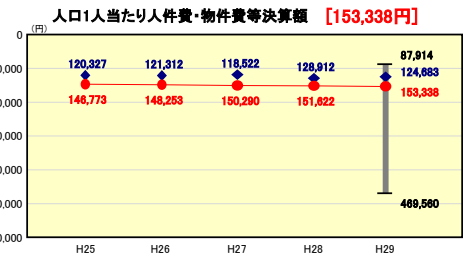


類似団体内順位 65/93
全国平均 92.8
千葉県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、前年度と比較すると1.6ポイント上昇した。
全国、県の類似団体平均よりも若干高い数値となっており、財政構造の硬直化が進んでいる。要因としては、充実した公共施設の維持管理費や、高齢化等による扶助費の増加、類似団体と比較して高い人件費等があげられる。
今後も、税収の大幅な回復が見込めない中で、財政の弾力性を維持するため施設の統廃合を含め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

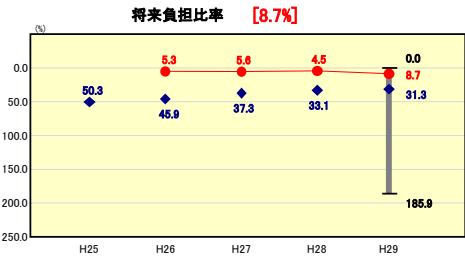


類似団体内順位 82/93
全国平均 131,854
千葉県平均 118,582

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たり人件費は、類似団体と比較すると、消防部門や教育部門において職員数が多いことから高い傾向にある。人事院や千葉県人事委員会の勧告内容に準拠した給与改定を行っているため、若干増加傾向にあるが、職制の見直しや昇格抑制、給料の一律減額措置などを実施し、人件費の抑制に努めている状況である。
物件費については、ごみ処理を委託処理で行っていること、充実した公共施設の維持管理費等が主な要因となり、類似団体と比較して高い水準で推移していることから引き続き抑制に努める。

将来負担の状況

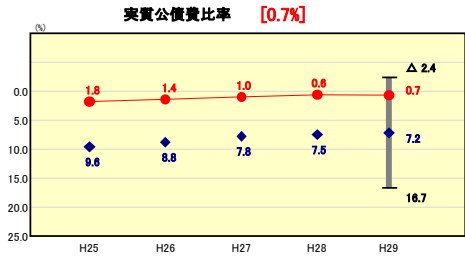


類似団体内順位 30/93
全国平均 33.7
千葉県平均 44.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については前年度と比較すると4.2ポイント上昇している。
引き続き類似団体平均を下回っているが、近年の大規模な社会資本整備により上昇したものであり、今後も庁舎の建替えや公共施設の老朽化対策が予定されているため、将来負担比率の更なる上昇が予想される。
今後予定されているこれらの事業についても、計画的な事業実施により過度な地方債残高とならないよう留意していく。

公債費負担の状況

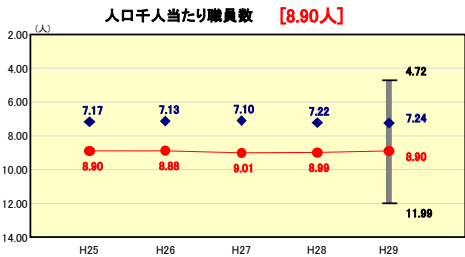


類似団体内順位 6/93
全国平均 6.4
千葉県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。
過去の起債抑制策により、類似団体と比較しても良好な数値を維持していたが、近年の大規模な社会資本整備による借入額の増および市役所庁舎の建替により、今後は実質公債費比率の上昇も見込まれる。
今後も原則として比率を5パーセント以内に抑えるよう、計画的な事業実施に努めていく。

定員管理の状況

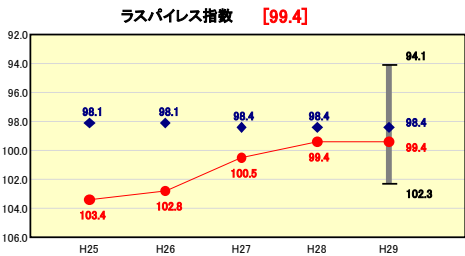


類似団体内順位 75/93
全国平均 7.91
千葉県平均 7.31

人口千人当たり職員数の分析欄

本市の臨海部は石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域に指定されており、大型化学消防車等の特殊車両の配備が必要となることから消防部門の職員数が類似団体と比較し多くなっている。また、教育に重点を置いた施策を行っているとともに、公民館、図書館、郷土博物館など充実した教育施設に正規職員を配置し運営していることから、教育部門の職員数も多くなっている。
今後も定員適正化計画の方針に従い、民間委託の積極的な活用等を推進するとともに、次期総合計画の策定に合わせて機構改革を進め、更に効率的な行政組織の構築を図り、職員数の適正化に努めていく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 62/93
全国市平均 99.1
全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

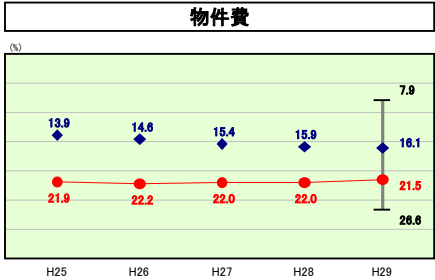
数値が未確定であるため、前年度の数値がそのまま記載されている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

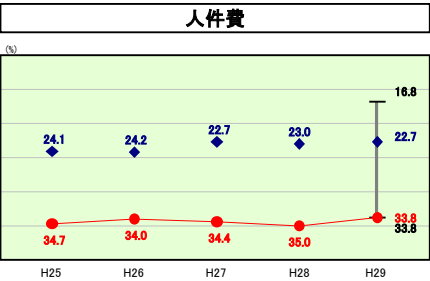
人	口	62,897	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		62,197	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積		94.93	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.7	%		
歳入総額		25,089,252	千円	得	来	負	担	比	率	8.7	%			
歳出総額		24,199,846	千円	市	町	村	順	型	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2
実質収支		794,260	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2		
標準財政規模		14,110,110	千円											
地方債現在高		15,403,996	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



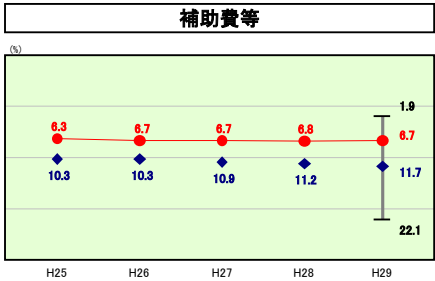
類似団体内順位 86/93 全国平均 14.5 千葉県平均 17.7

物件費の分析欄
物件費の経常収支比率は、前年度と比較して0.5ポイント減少しているが、依然として類似団体と比較は高くなっている。これは、ごみの全量搬出委託処理を行なっていることや公共施設が充実しており、指定管理者制度の導入等を含むこれら施設の運営・維持・管理等の外部委託を推進してきたためである。
今後も業務委託の内容の見直し等を継続して行い物件費の抑制に努める。



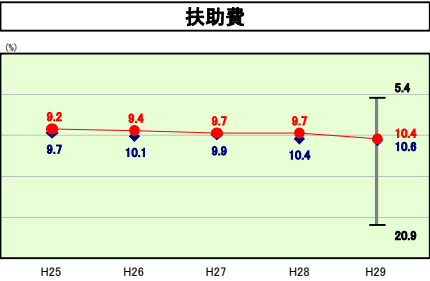
類似団体内順位 93/93 全国平均 25.6 千葉県平均 28.2

人件費の分析欄
本市臨海部の石油コンビナート地区が特別防災区域に指定されており、災害対応に要する消防職員を確保しなければならないことから、類似団体よりも消防部門の職員数が多いことが影響し、経常経費も高くなっている。
引き続き、定員適正化計画に基づく職員数の適正化や職制も見直しを実施し、人件費の抑制に努めていく。



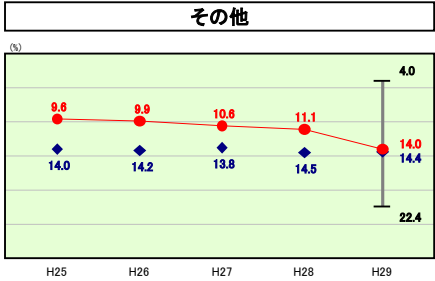
類似団体内順位 14/93 全国平均 10.1 千葉県平均 7.5

補助費等の分析欄
補助費等の経常収支比率については前年度と同程度であり、引き続き類似団体平均と比較しても良好な状況である。
今後も補助金・負担金については、廃止を含めた見直しを定期的を実施することにより、経常経費の削減に努める。



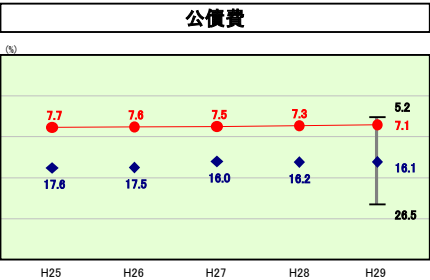
類似団体内順位 40/93 全国平均 12.4 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄
扶助費の経常収支比率については、前年度と比較すると0.7ポイント上昇した。類似団体平均と比較するとほぼ同水準となっているが、児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉等については構造的に上昇傾向がしばらく続くとして予測しているため留意していく必要がある。



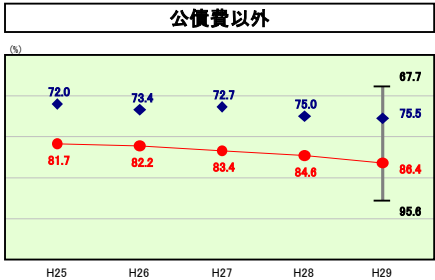
類似団体内順位 46/93 全国平均 13.3 千葉県平均 12.4

その他の分析欄
その他の経常収支比率については、前年度と同水準である。類似団体平均ともほぼ同水準であるが、他団体同様に後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金が、一般会計の財政状況を圧迫する一因となっている。国民健康保険事業会計においては国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 2/93 全国平均 16.9 千葉県平均 14.2

公債費の分析欄
公債費の経常収支比率については、前年度と比較し0.2ポイント減少した。現状においては、過度な公債費負担とはなっておらず、比率も類似団体平均を大きく下回っている。
しかしながら、近年の大規模な社会資本整備による起債残高の増および据置期間終了による本格的な償還の開始により、今後は公債費が増加する見込みであり、引き続き借入れの抑制や低利な借入の実施等で負担の平準化に努めていく。



類似団体内順位 91/93 全国平均 75.9 千葉県平均 78.3

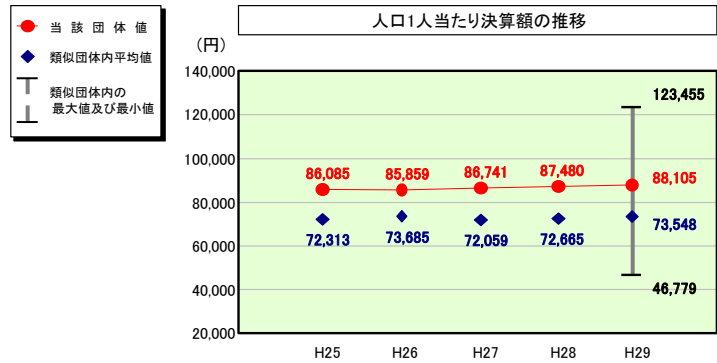
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し1.8ポイント上昇し、依然として類似団体平均より高い状況が続いている。
要因としては、人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられることから、職員数や職員給与の抑制、公共施設のあり方の見直し等による物件費の抑制に引き続き取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県袖ヶ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,404,759	85,930	61,846	38.9
賃金 (物件費)	25,447	405	5,819	▲ 93.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	55,842	888	5,868	▲ 84.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	182,429	2,900	1,247	132.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	267,259	4,249	2,376	78.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	81,959	1,303	1,663	▲ 21.6
▲退職金	▲ 476,143	▲ 7,570	▲ 5,271	43.6
合計	5,541,552	88,105	73,548	19.8

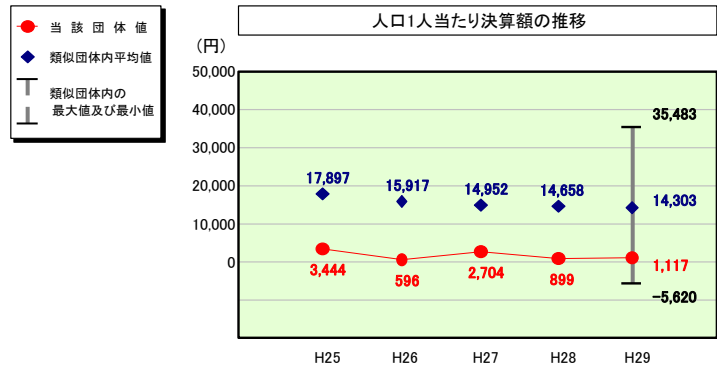
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.90	7.24	1.66
ラスパイレス指数	99.4	98.4	1.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

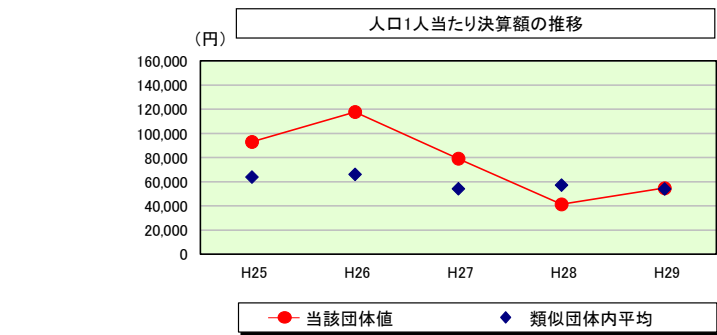


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,064,559	16,925	39,633	▲ 57.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	505,657	8,039	13,693	▲ 41.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	131,249	2,087	1,763	18.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	897	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 437,591	▲ 6,957	▲ 5,566	25.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,193,598	▲ 18,977	▲ 36,175	▲ 47.5
合計	70,276	1,117	14,303	▲ 92.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

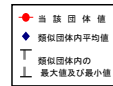
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)－(B)
H25		5,754,849	93,006	124.6	63,956	25.7	98.9
	うち単独分	1,677,600	27,112	35.4	29,239	8.8	26.6
H26		7,309,179	117,848	26.7	66,255	3.6	23.1
	うち単独分	2,449,932	39,501	45.7	31,822	8.8	36.9
H27		4,912,958	79,161	▲ 32.8	54,227	▲ 18.2	▲ 14.6
	うち単独分	2,327,711	37,506	▲ 5.1	29,694	▲ 6.7	1.6
H28		2,582,218	41,444	▲ 47.6	57,295	5.7	▲ 53.3
	うち単独分	1,147,959	18,425	▲ 50.9	32,771	10.4	▲ 61.3
H29		3,446,194	54,791	32.2	54,110	▲ 5.6	37.8
	うち単独分	1,643,492	26,130	41.8	30,620	▲ 6.6	48.4
過去5年間平均		4,801,080	77,250	20.6	59,169	2.2	18.4
	うち単独分	1,849,339	29,735	13.4	30,829	2.9	10.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

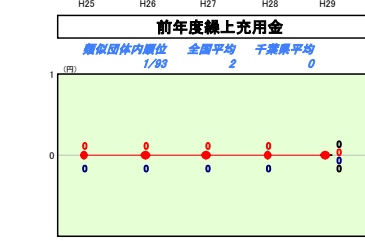
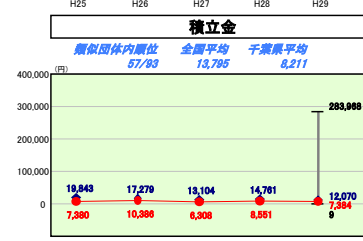
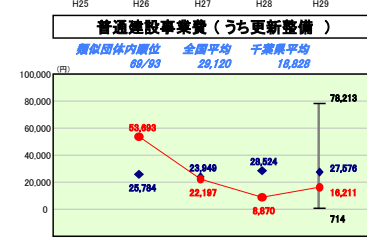
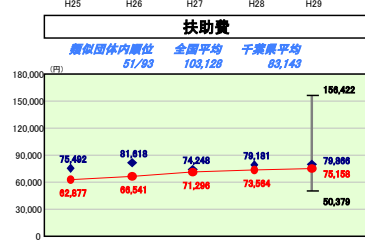
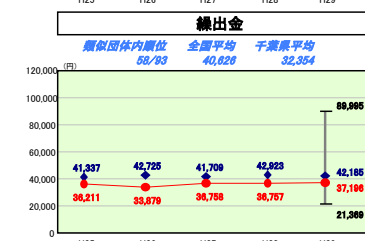
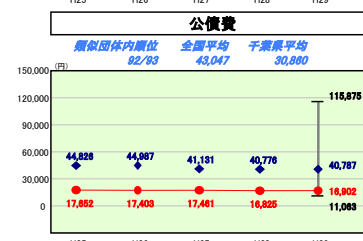
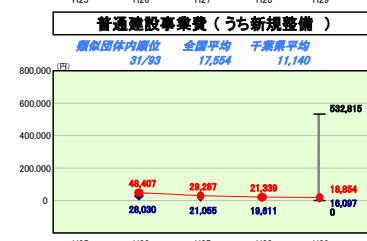
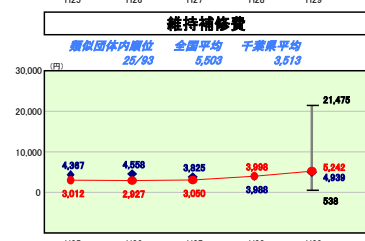
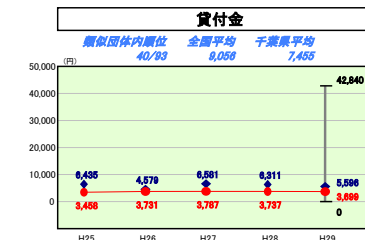
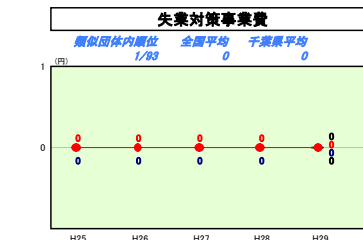
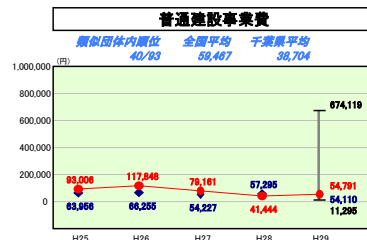
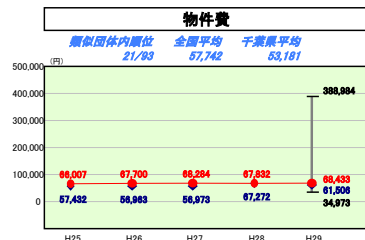
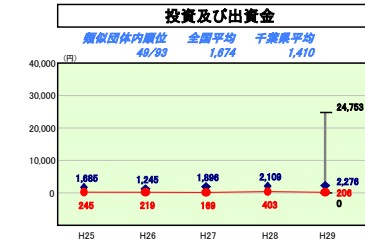
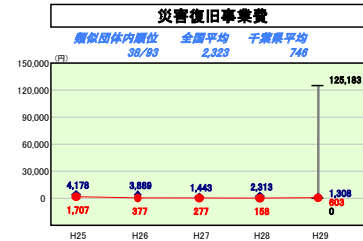
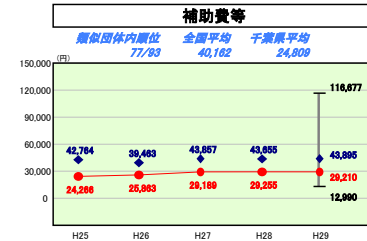
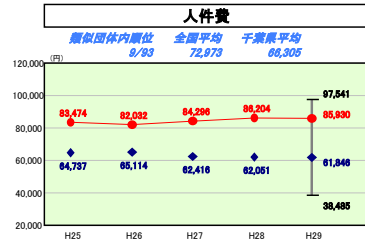
平成29年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	62,897人(平成30.1.現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	62,197人(平成30.1.現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	94.93km ²	実質公債費比率	0.7	%				
歳入総額	25,089,252千円	将来負担比率	8.7	%				
歳出総額	24,199,846千円	市町村職型	H25Ⅱ-1	H26Ⅱ-1	H27Ⅱ-2			
歳入収支	794,280千円	(年度毎)	H26Ⅱ-2	H29Ⅱ-2				
標準財政規模	14,110,110千円							
地方債現在高	15,403,996千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

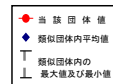
住民一人当たりのコストについては、人件費が類似団体内平均よりも高い水準となっており、普通建設事業費(うち更新整備)や公債費が類似団体よりも低い水準となっている。
普通建設事業費については、平成25～27年度にかけて袖ヶ浦駅・長浦駅の駅舎及び自由通路の改修、学校給食センター建設等大規模な社会資本整備が集中したことから、類似団体平均よりも高い水準で推移していたため、近年は減少傾向にある。
扶助費は類似団体平均と比較しても低い水準にあるが、増加傾向にあり、公債費についても過年度に実施した大規模な社会資本整備で活用した地方債の償還が始まることから、増加が見込まれる。
また、公共施設の老朽化が進むことで普通建設事業費や維持補修費についても増加が見込まれることから、人件費や物件費等の抑制、将来を見据えた公共施設のあり方の検討等に取組んでいる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

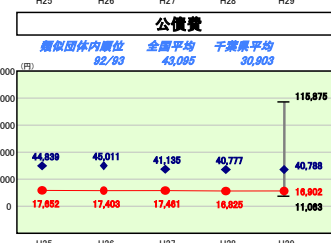
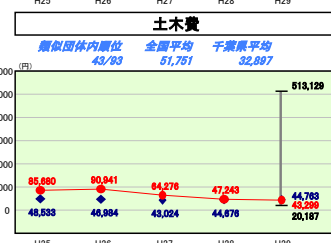
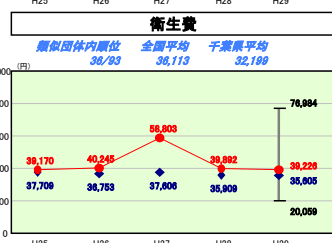
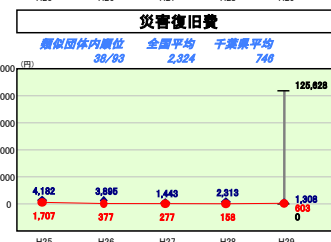
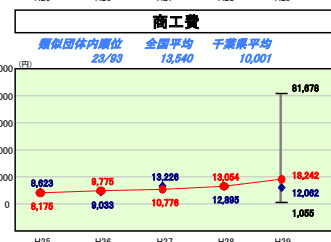
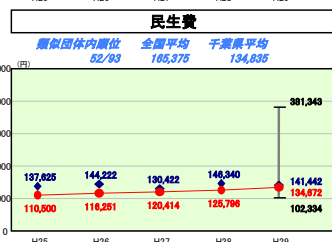
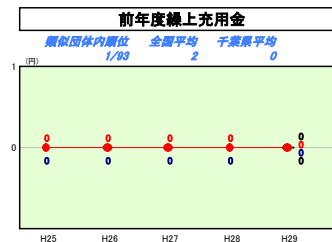
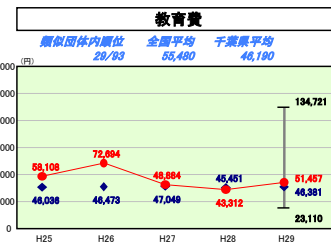
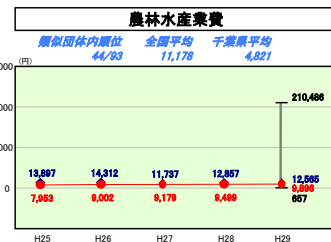
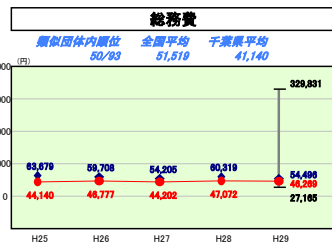
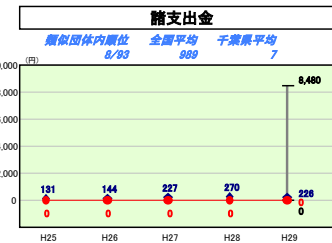
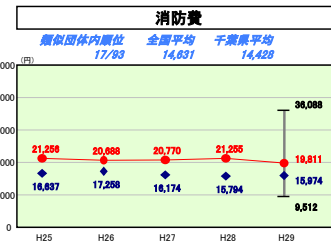
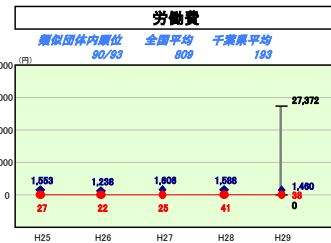
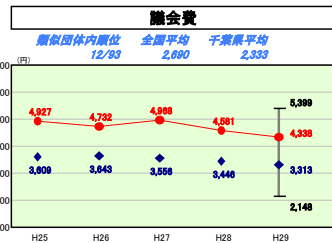
平成29年度

千葉県袖ヶ浦市

人 口	62,897 人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%		
うち日本人	62,197 人(H30.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%		
面 積	94.93 km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.7	%		
歳 入 総 額	25,089,282 千円	未 来 負 担 比 率	8.7	%		
歳 出 総 額	24,199,848 千円	市 町 村 職 型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-2	
歳 入 収 支	794,280 千円	(年 度 毎)	H26 II-2	H29 II-2		
国 庫 財 政 規 模	14,110,110 千円					
地 方 費 現 在 高	15,403,096 千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

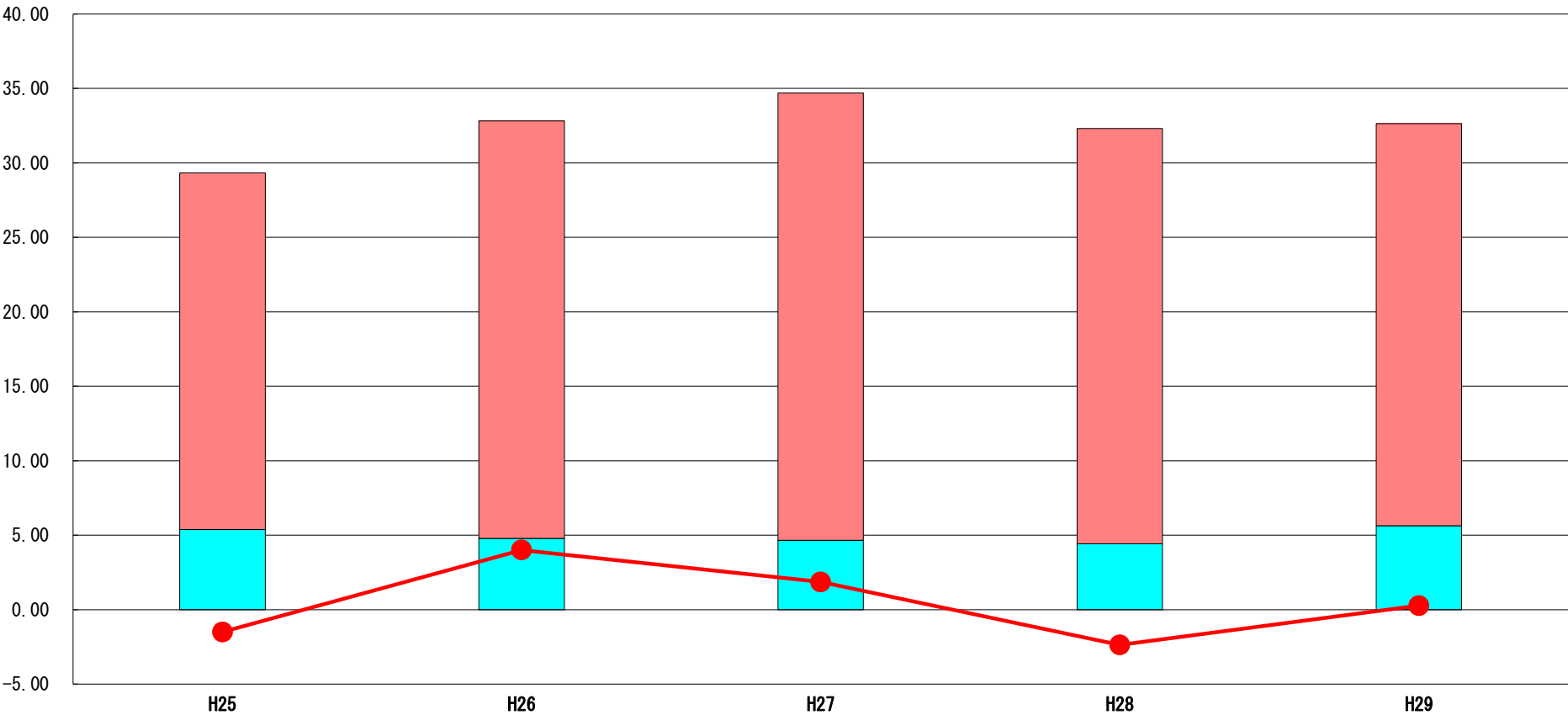
消防費、教育費等は類似団体に比較し高い水準にある一方、公債費等については低い水準にある。
消防費については、本市の臨海部が石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、消防部門の職員数が多いことから、類似団体の平均を大きく上回っている。
民生費については、住民一人当たりが134,672円であり、類似団体とほぼ同水準であるが、増加傾向が続いている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		23.95	28.04	30.02	27.89	27.01
実質収支額		5.38	4.78	4.67	4.42	5.63
実質単年度収支		▲ 1.50	4.01	1.86	▲ 2.37	0.27

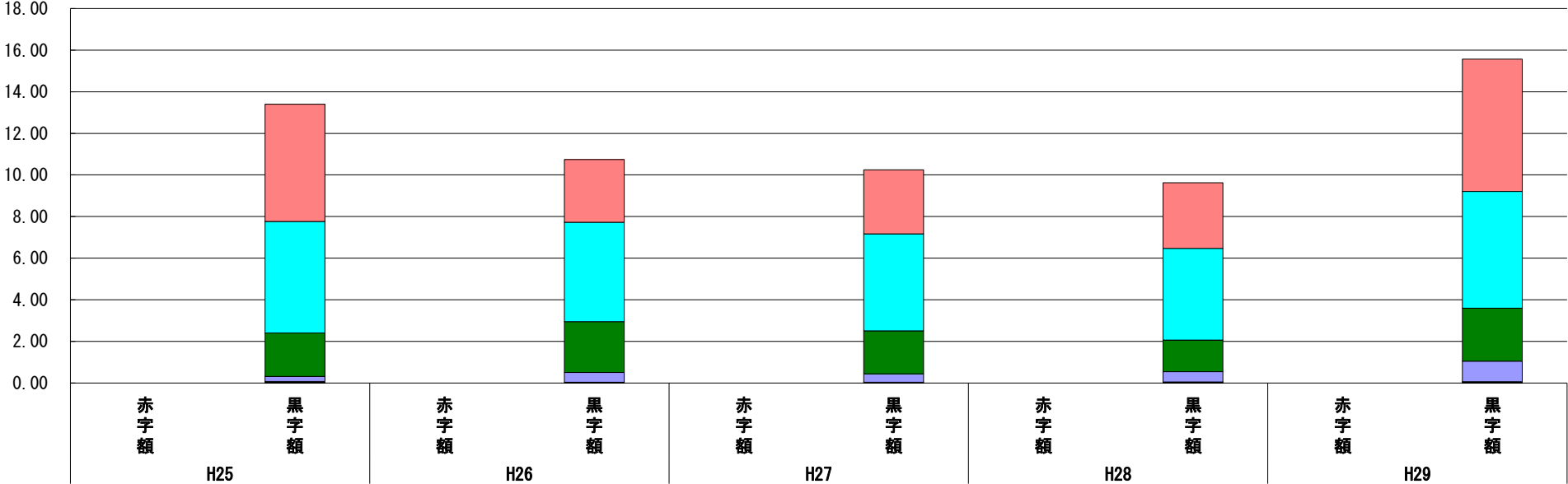
分析欄

財政調整基金残高については平成28年度から取崩しが積立を上回っていることから、標準財政規模比も減少している。

実質収支については黒字を維持しているが、扶助費の増及び平成32年から予定されている市庁舎の建て替えを見据えた庁舎整備基金への積み立て等により、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことから、実質単年度収支は黒字に転じたものの、実質収支と比較して、標準財政規模比は大幅に下がっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計	袖ヶ浦市水道事業会計	5.63	3.01	3.08	3.16	6.36
	一般会計	5.37	4.78	4.66	4.41	5.62
	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	2.08	2.44	2.07	1.52	2.54
	袖ヶ浦市介護保険特別会計	0.25	0.47	0.40	0.49	0.99
	袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	0.03	0.04	0.03	0.03	0.04
	袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	0.03	0.00	0.00	0.01	0.01
	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、標準財政規模比の黒字額も安定しており、問題のない状況である。

各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

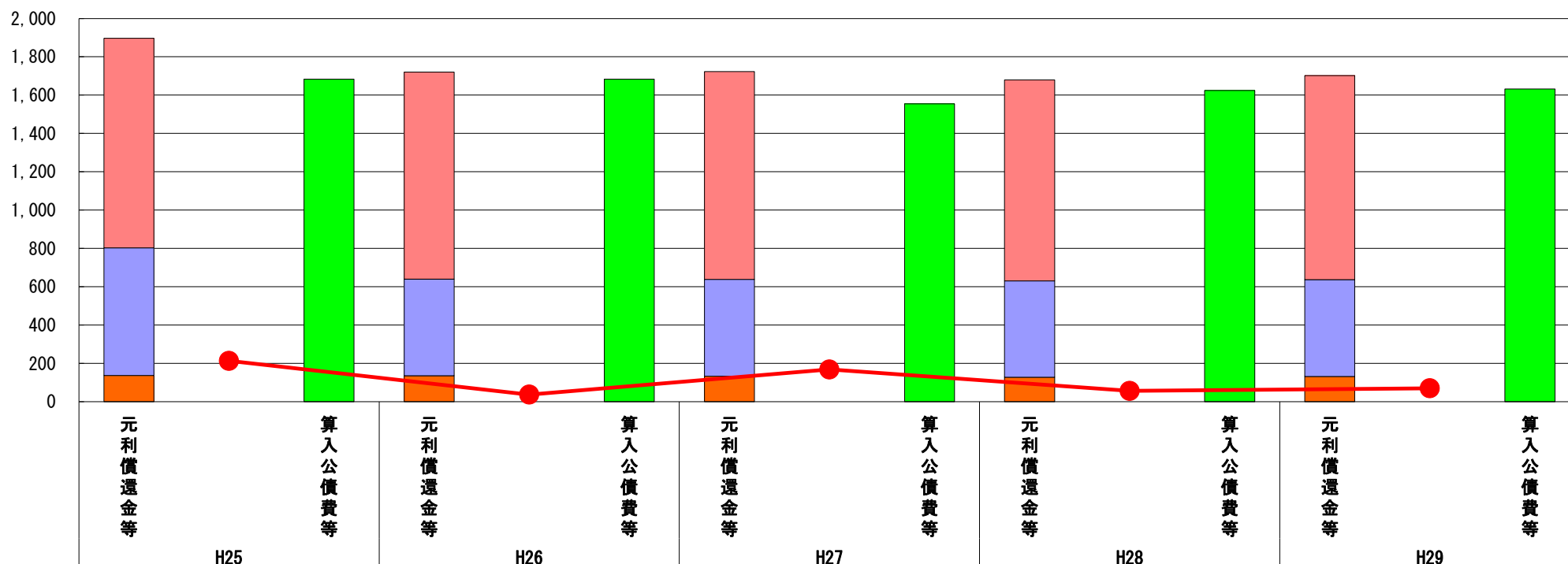
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県袖ヶ浦市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,094	1,081	1,085	1,050	1,065
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		666	504	505	502	506
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		137	135	133	128	131
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,684	1,683	1,555	1,624	1,632
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		213	37	168	56	70

分析欄

実質公債費比率については、現時点では過度な数値とはなっていない。

近年、大規模な社会資本整備事業を実施したため、今後は起債残高及び元利償還金の更なる増加が見込まれるが、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく

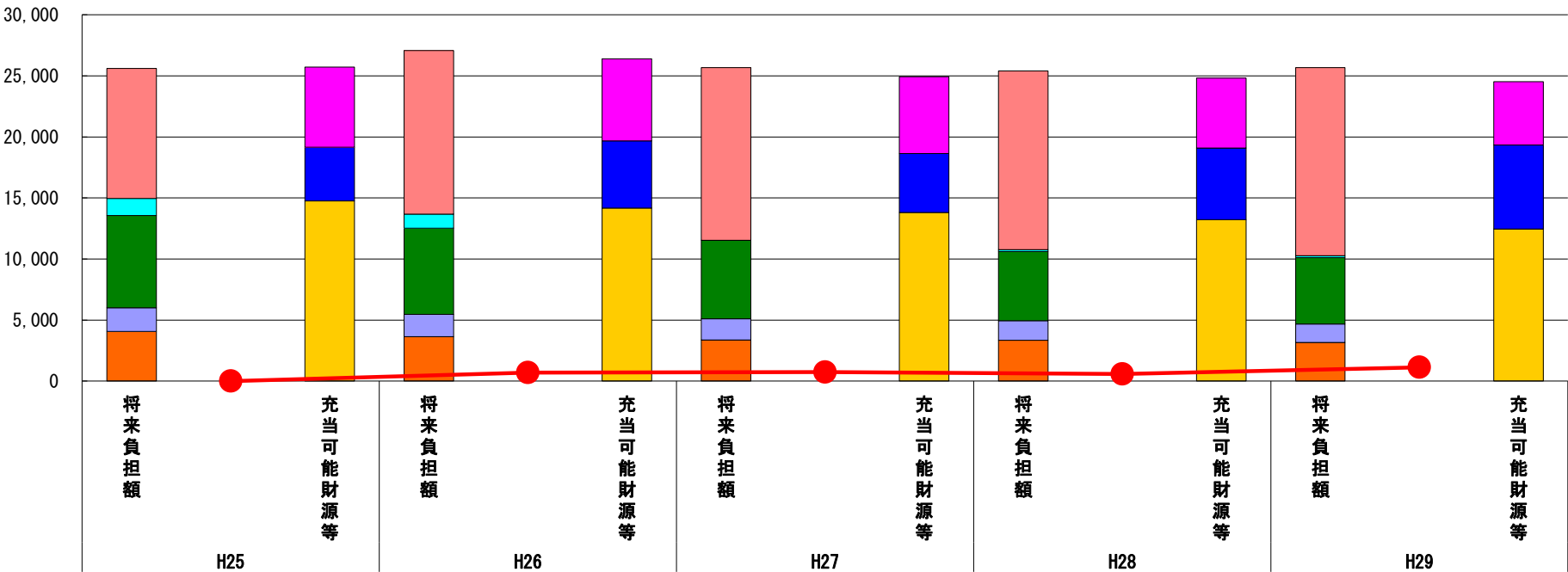
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

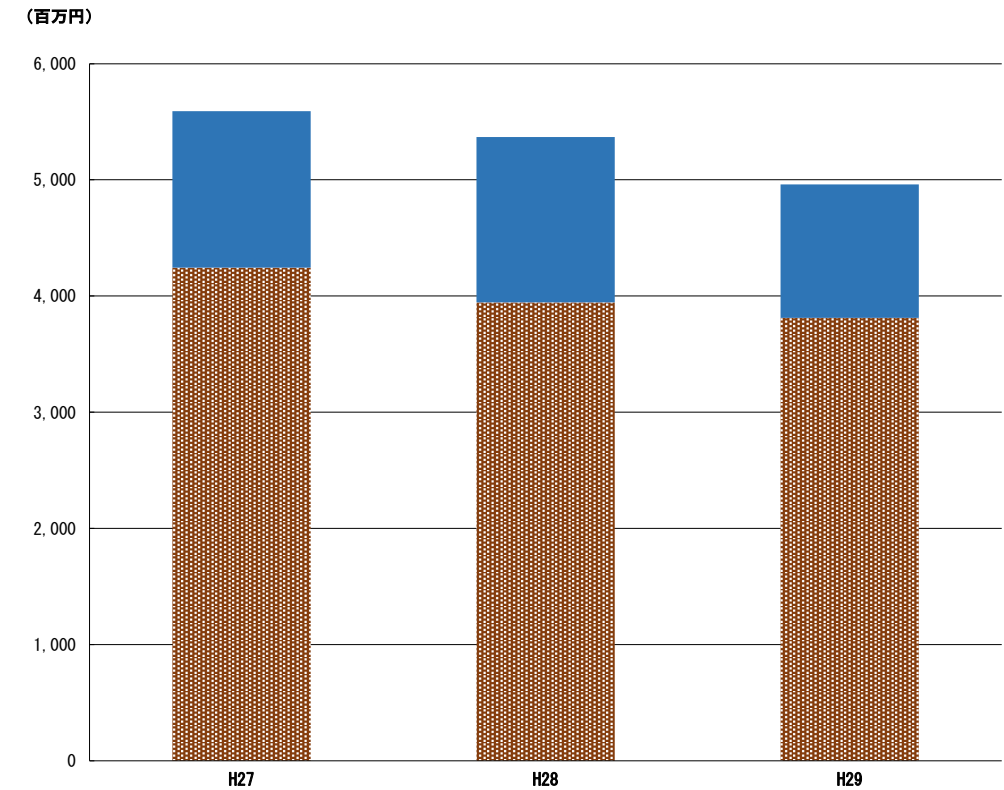
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,660	13,399	14,145	14,643	15,404
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,397	1,152	-	151	151
	公営企業債等繰入見込額		7,560	7,066	6,416	5,668	5,433
	組合等負担等見込額		1,924	1,825	1,729	1,613	1,520
	退職手当負担見込額		4,077	3,639	3,378	3,335	3,156
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,550	6,702	6,307	5,745	5,203
	充当可能特定歳入		4,408	5,507	4,819	5,858	6,870
			14,755	14,177	13,811	13,222	12,459
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 96	695	731	583	1,132

分析欄

将来負担比率については、引き続き適正範囲内で推移している。
今後は大規模な社会資本整備事業の実施が予定されており、一般会計等に係る地方債の現在高の増加が見込まれるが、事業を計画的に執行し、将来負担比率の適正範囲内維持に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		4,243	3,944	3,811
減債基金		1	1	1
其他特定目的基金		1,347	1,423	1,149
	社会福祉基金	510	511	320
	庁舎整備基金	0	150	300
	教育施設整備基金	306	323	268
	袖ヶ浦駅北側整備基金	420	328	159
	災害救助基金	77	78	79
基金残高合計		5,592	5,368	4,962

平成29年度	千葉県袖ヶ浦市
基金全体 （増減理由） 庁舎の建替え及び耐震化工事のために「庁舎整備基金」へ1.5億円積み立てたものの、JR袖ヶ浦駅北側への道路の整備や、認定こども園・私立保育園の建設にかかる補助を実施したため、「袖ヶ浦駅北側整備基金」から1.7億円、「社会福祉基金」から1.9億円、その他、「教育施設整備基金」などから約0.6億円を取り崩したため、基金全体では4億円の減となった。 （今後の方針） 平成31年度から2025年度に予定する庁舎の建替え及び耐震化工事のため、「庁舎整備基金」へ平成31年度まで毎年1.5億円程度を積立予定である。	
財政調整基金 （増減理由） 財政調整基金については約3.1億円の積み立てを行ったものの、扶助費の増加や庁舎の建替え及び耐震化工事を見据えた庁舎整備基金への積み立て等で約4.5億円の取り崩しを行ったため、約1.4億円の減となった （今後の方針） 近年は減少傾向が続いているため、市単独の経常経費の削減に取り組み、現在の水準を維持していく。	
減債基金 （増減理由） 定期預金での運用益による増があるが、百万円未満の増である。 （今後の方針） 取り崩し時期が未定であり、決定するまでの間は定期預金で運用する。	
其他特定目的基金 （基金の使途） 社会福祉基金：児童、母子、心身障害者（児）、老人、低所得者等の福祉の増進を図るために必要な経費の財源に充てる。 庁舎整備基金：袖ヶ浦市庁舎の整備に要する資金に充てる。 教育施設整備基金：教育施設の整備に要する資金に充てる。 袖ヶ浦駅北側整備基金：袖ヶ浦都市計画事業袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理事業及びこれに関連する事業の資金に充てる。 災害救助基金：災害救助の財源に充てる。 （増減理由） 庁舎整備基金：庁舎の建替え及び耐震化工事に備え、1.5億円積み立てた。 社会福祉基金：認定こども園、私立保育園の整備を行う事業者への建設補助金として約1.9億円取り崩した。 袖ヶ浦駅北側整備基金：JR袖ヶ浦駅北側地区への道路整備のため約1.7億円取り崩した。 （今後の方針） 庁舎整備基金：平成31年度から2025年度に予定する庁舎の建替え及び耐震化工事のため、平成31年度まで毎年1.5億円程度を積立予定	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

千葉県袖ヶ浦市

人	口	62,897	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		62,197	人(H30.1.1現在)	実	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		94.93	km ²			公	債	費	比	率	0.7	%			
歳入総額		25,089,252	千円	将	来	負	担	比	率	8.7	%				
歳出総額		24,199,846	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2
実質収支		794,260	千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2		
標準財政規模		14,110,110	千円												
地方債現在高		15,403,996	千円												

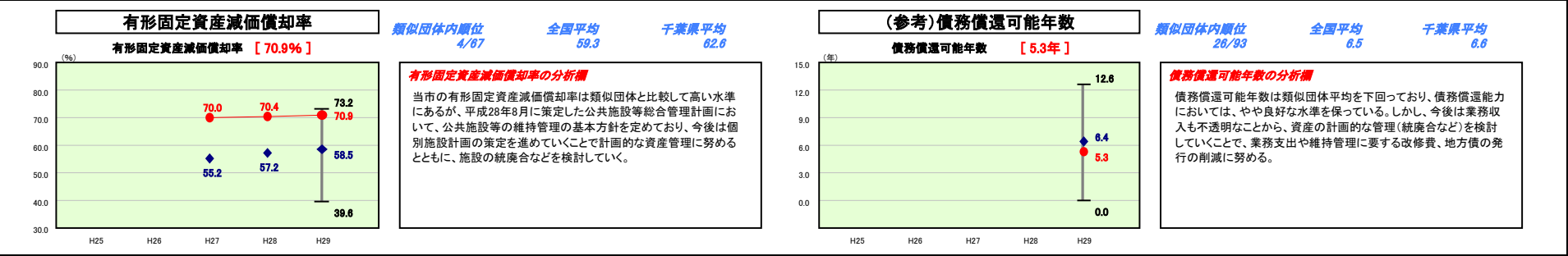


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

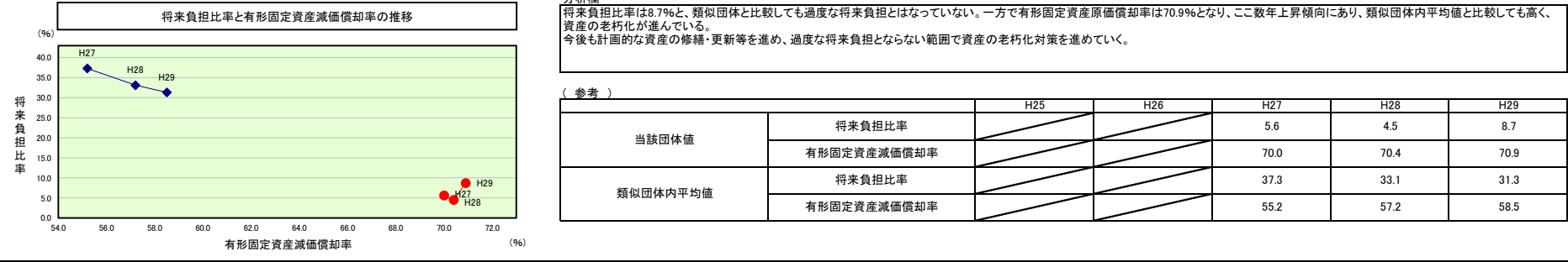
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

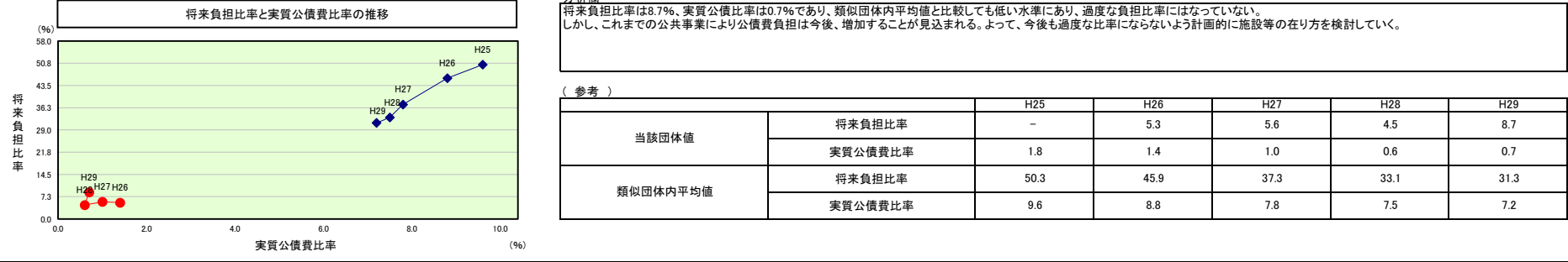
※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

千葉県袖ケ浦市

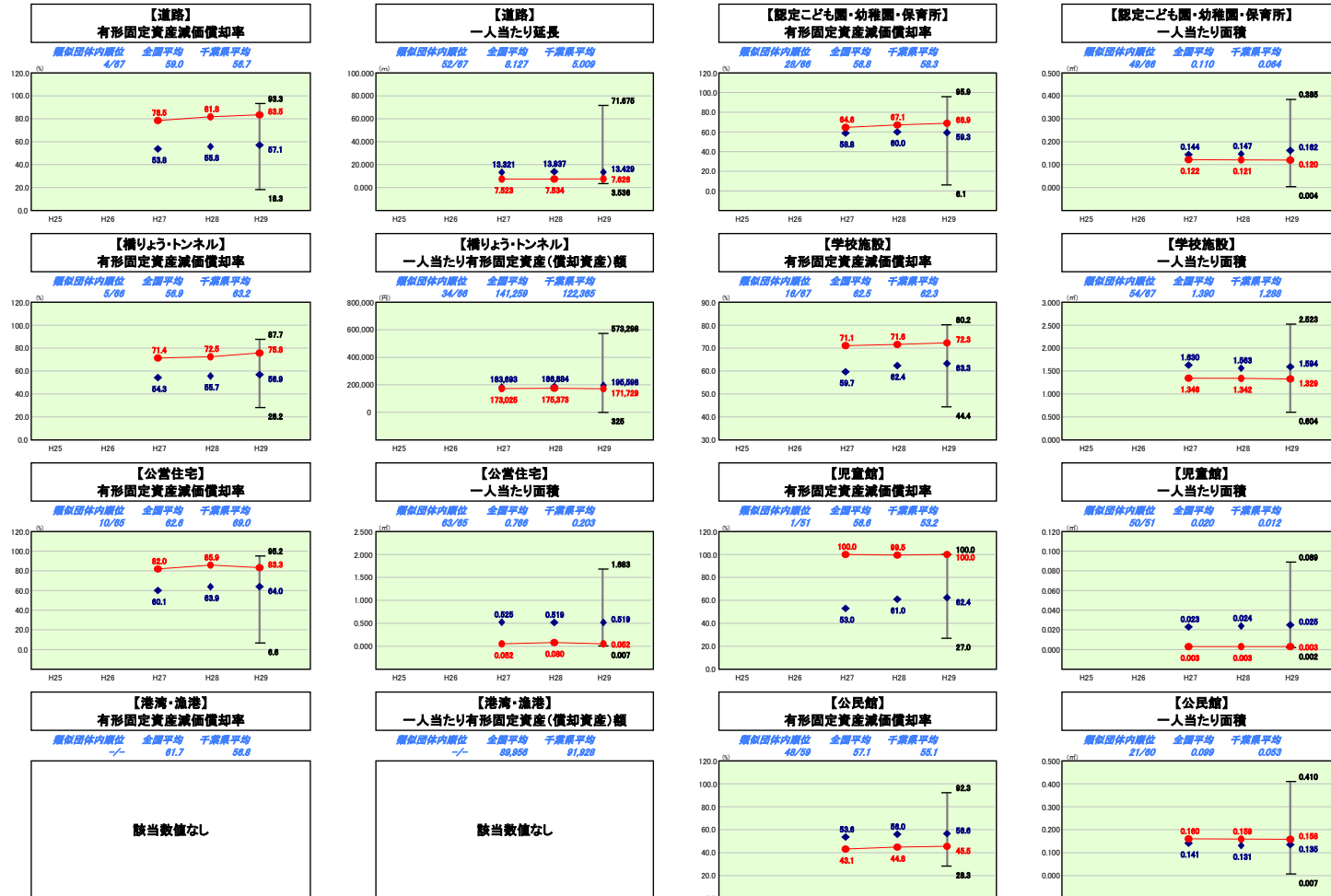
人	口	62,897	人(0.990.1.1現在)	資産赤字比率	-	%
うち日本人		62,197	人(0.990.1.1現在)	通称資産赤字比率	-	%
面積		64.83	km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額		25,088,262	千円	将来負担比率	8.7	%
歳出総額		24,190,846	千円	市町村類型	H25Ⅱ-1	H26Ⅱ-1
実質収支		794,280	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-2	H29Ⅱ-2
標準財政規模		14,110,110	千円			
地方債残高		16,405,996	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

各施設類型別の減価償却率は、道路、橋りょう・トンネル、公営住宅、学校施設、児童館が高くなっており、老朽化が進んでいる。一方、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館は比較的、耐用年数が残っている。橋りょうにおいては、定期点検を実施し、点検結果に基づいた橋梁長寿命化計画を策定したことで、適切な維持管理に努めている。公営住宅、児童館は資産の件数が少なく、建替え等の抜本的な老朽化対策の予定もないため、減価償却率の高止まりは今後も継続することが予想される。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

千葉県袖ヶ浦市

人	口	62,897	人(0.090.1.1現在)	資 産 率 比 率	-	%
うち日本人		62,197	人(0.090.1.1現在)	通 産 資 産 率 比 率	-	%
面	積	94.83	km ²	実 質 公 債 負 担 率	0.7	%
歳 入 総 額		25,088,262	千円	特 定 負 担 率	8.7	%
歳 出 総 額		24,190,846	千円	市 町 村 類 型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実 質 収 支		794,280	千円	(年 度 毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模		14,110,110	千円			
地方債残高		16,405,996	千円			

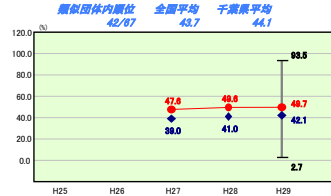


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

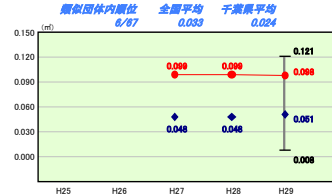
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

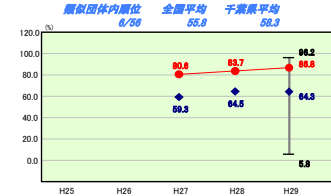
【図書館】
有形固定資産減価却率



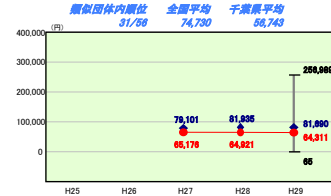
【図書館】
一人当たり面積



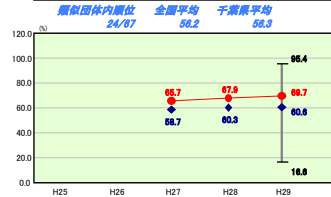
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価却率



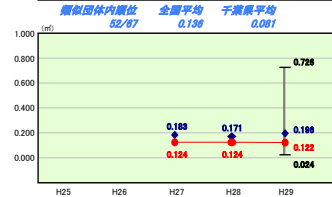
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



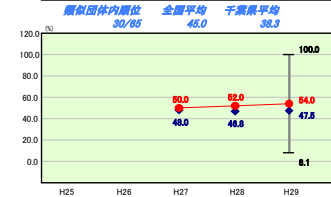
【体育館・プール】
有形固定資産減価却率



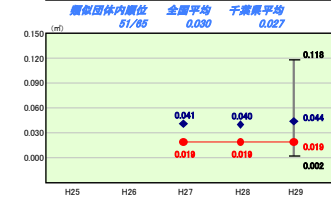
【体育館・プール】
一人当たり面積



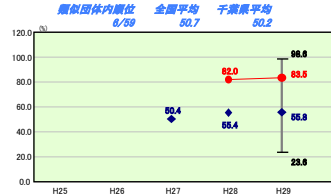
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価却率



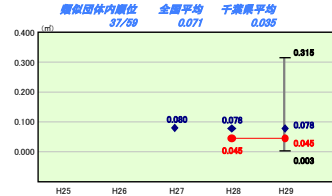
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



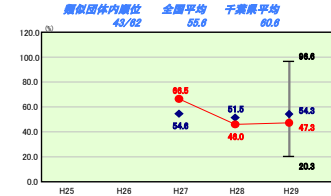
【福祉施設】
有形固定資産減価却率



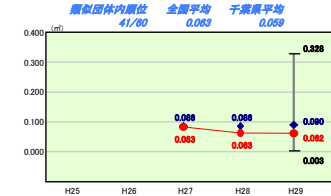
【福祉施設】
一人当たり面積



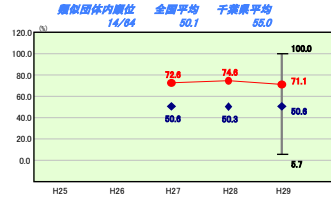
【消防施設】
有形固定資産減価却率



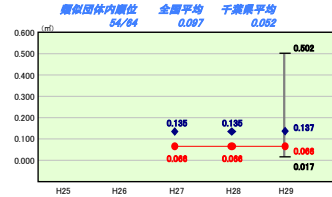
【消防施設】
一人当たり面積



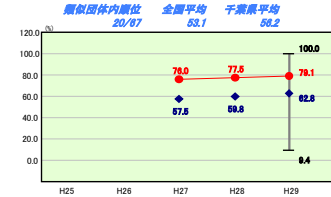
【市民会館】
有形固定資産減価却率



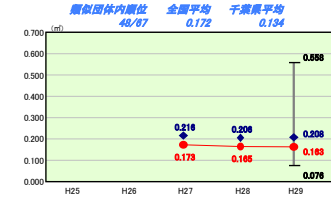
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析圖

各施設類型別の減価償却率は、類似団体と比較して一般廃棄物処理施設、市民会館、庁舎が高い比率となっており、図書館、体育館・プールは比較的耐用年数が残っている。
一般廃棄物処理場は現存施設の改修等を行い、同様に市民会館も外壁・屋根の大規模改修事業を進めており、老朽化対策に取り組んでいる。また、庁舎は耐震強度の不足と老朽化が進んでいることから、旧庁舎の建替えと新庁舎の耐震補強と大規模改修工事に向けて計画を進めており、施設の長寿命化が見込まれる。